04

データセクション

グループサステナビリティ推進委員会の詳細
昆明・モントリオール生物多様性枠組（GBF）への貢献
国連指導原則報告フレームワークとの対照表
サステナビリティインデックス
グループ各社のサステナビリティ関連コンテンツ
用語集
グループ会社略称

グループサステナビリティ推進委員会の詳細

グループサステナビリティ推進委員会では、年間を通じて取り組むべき活動を踏まえてアジェンダを設定し、議論の内容を施策の実行や改善につなげることで、継続的な取組みの高度化を図っています。また、多様なバックグラウンドや専門性を有する外部有識者を招聘し、その知見や助言を取り入れながら、グループ横断的かつ中長期的な視点で議論を行っています。更に、委員会をグループ社員に公開し、傍聴した社員から寄せられた意見やアンケート結果も参考にすることで、多様な視点を取り入れています。

グループサステナビリティ推進委員会 直近の議題

	日程	概要	
2025	5月	● 中長期的な企業価値向上に向けたリスク・機会分析と指標設定 ● 2024年度外部評価結果報告 ● サステナビリティ・責任投資アンケート結果報告	
	9月	● SSBJ基準適用に向けた対応 ● グループ責任投資取組方針の方向性議論 ● インパクト・パス策定に係る初期報告	
	12月	● グループ責任投資取組方針に係る検討状況報告 ● コア・マテリアリティの解決に向けたインパクト・パスの策定	● サステナビリティおよびコア・マテリアリティの社内浸透に向けた対応 ● SSBJ基準適用に向けた検討状況
2026	3月	● インパクト・パスを踏まえた今後の取組方針 ● 自然への取組みの方向性	● サステナビリティ情報開示のあり方 ● 2025年度人権に係る取組総括
	5月	● サステナビリティ枠組整理と非財務ストーリーに係る議論 ● コア・マテリアリティの課題解決に向けた主要な取組みの状況 ● 2025年度外部評価結果報告と今年度以降の対応方針	

委員会を傍聴した社員からの感想・意見

感想

- 外部環境の変化や規制動向に関するサステナビリティ関連情報の共有は、非常に有益であった。
- 当社グループの経営層から率直な意見を直接聞くことができた点は貴重であり、当社グループの取組みや目指す方向性への理解を深める機会となった。これらの内容を踏まえ、自身の業務との関連性をより明確に認識することができた。

意見

- 4つのコア・マテリアリティに対する理解は、依然として十分に浸透していないと感じる。グループ全体の従業員に対し、これらの概念をより深く理解させ、日々の業務と結びつけていく取組みが必要である。
- サステナビリティ施策が企業価値向上にどのように寄与するのかについて、定量的かつロジックに基づく説明を強化する必要があると考える。

⇒2026年度では、コア・マテリアリティの解決に向けた取組みをより具体化して推進するとともに、社員一人ひとりが日常業務の中で具体的な行動につなげられるよう、継続的に浸透施策を進めていきます。

昆明・モントリオール生物多様性枠組（GBF）への貢献

2022年のCOPで採択された昆明・モントリオール生物多様性枠組（GBF）では、生物多様性の損失を止め反転させることをミッションとして、合計23個の「2030年ターゲット」が設定されました。当社グループはネイチャーポジティブの実現に貢献するため、GBFの2030年ターゲットに合わせて、さまざまな取組みを行っています。

GBF目標	主な2030年ターゲット		当社グループの主な取組状況
生物多様性への脅威を減らす	ターゲット2	劣化した地域・淡水域・海水域の生態系の30%を再生	• 北海道足寄町の「第一生命の森」など、国内外グループ会社での自然・生物多様性の保全に向けた取組み ▶P.87 • 国内グループ会社でのプラスチック削減に向けた取組み ▶P.88 • ネットゼロに向けた自社排出および投融資ポートフォリオからの排出の削減に向けた取組み ▶P.59-64
	ターゲット7	環境への栄養分流出・農薬リスクを半減、プラスチック汚染を削減	
	ターゲット8	自然に基づく解決策で気候変動の緩和・適応に貢献	
人々のニーズを満たす	ターゲット10	農業、養殖業、漁業、林業の持続的管理と生産性やレジリエンスの向上	• サステナビリティ・リンク・ローンへの融資 ▶P.182 • 保有不動産を通じた都市の緑化推進、緑豊かな街づくり ▶P.90 • 国産木材の利用促進（第一生命京橋キノテラス） ▶P.91 • 再生可能エネルギー活用取組み ▶P.92
	ターゲット12	都市部での緑地や親水	
実施と主流化のためのツールと解決策	ターゲット15	企業や金融機関が生物多様性へのリスク・依存・影響を評価し、開示することを求める	• TNFD提言に基づく開示 ▶P.62 • 環境・気候変動ソリューション投融資累計額の目標を設定 ▶P.123 • バイオダイバーシティ・ネイチャー・ボンドの投資など ▶P.69 • 気候変動・自然をテーマとした投融資先へのエンゲージメント ▶P.76-85 • 社会貢献活動を通じた人権尊重への取組み（先住民族への取組み） ▶P.145
	ターゲット19	資源（資金）動員を年2,000億ドルに増加、途上国向け資金を2030年までに年300億ドルに増加	
	ターゲット21	生物多様性に関するデータへのアクセス性確保	
	ターゲット22	生物多様性管理の意思決定への先住民や女性などの公平な参加と権利尊重	

国連指導原則報告フレームワークとの対照表

	項目	該当ページ
ガバナンス	人権尊重のコミットとして公式に述べていることは何か	P.130
	人権尊重のコミットの実施を重視していることをどのように説明しているか	P.128, P.130
報告の焦点	顕著な人権課題の提示	P.132
	顕著な人権課題の特定メソドロジー	P.131
	顕著な人権課題に関する重点地域の選択	P.131, P.132, P.133, P.134, P.135, P.136, P.137, P.138, P.139, P.140
	顕著な人権課題以外の深刻な影響の特定・対応	P.131, P.132, P.133, P.134, P.135, P.136, P.137, P.138, P.139, P.140
顕著な人権課題の管理	顕著な人権課題に取り組む具体的な方針はあるか	P.130, P.132
	顕著な人権課題のそれぞれに関し、企業はステークホルダー・エンゲージメントをどのように実施しているか	P.133, P.134, P.135, P.136, P.137, P.138, P.139, P.140, P.143
	顕著な人権課題の性質が時間の経過とともに変化する場合、企業はそれをどのように特定するか	P.128, P.129, P.130, P.131
	顕著な人権課題の評価結果を、自社の意思決定過程および行動にどのように統合しているか	P.132, P.133, P.134, P.135, P.136, P.137, P.138, P.139, P.140, P.143, P.144, P.145
	顕著な人権課題それぞれへの取組みが実際に効果をあげているかどうかをどのように確認しているか	P.132, P.133, P.134, P.135, P.136, P.137, P.138, P.139, P.140, P.143, P.144, P.145
	人々の人権を侵害している場合、効果的な救済をどのように実行可能なものにしているか	P.141, P.142

SASB 情報インデックス①

当社グループの事業の持続可能性について理解を深めていただくために、サステナビリティ会計基準審議会（SASB：Sustainability Accounting Standards Board）の保険基準に基づき、保険業界特有の持続可能性指標を開示しています。

注）開示しているデータは特に明示のない限り、当社グループ最大の事業会社である第一生命保険について記載しています。データの基準日は2026年3月31日です。現行のSASB基準を参考にしながら、日本における事業環境などを踏まえて開示しています。

1. お客さまへの取組み（参考にしたSASB 基準：FN-IN-270a.1 ～ 270a.4）

当社グループは、お客さま満足を追求した高い品質の商品・サービスの提供を今後とも継続していきます。多様化するお客さまニーズに柔軟に対応するため、グループ一丸となり、各社の特長を活かしながら今後も取り組んでいきます。

＞統合報告書

	取組み	参照先
お客さま第一の グループ業務運営方針	当社グループで定めた「お客さま第一のグループ業務運営方針」に基づく、各社の取組状況（各種資格取得人数や、保険金のお支払状況、解約失効率、お申出の状況などを含む）について公表しています。	・第一ライフグループ ・第一生命保険 ・第一フロンティア生命保険 ・第一ネオ生命保険 ・第一アイペット損害保険
お客さまの声を お聴きする仕組み	当社グループでは、お客さま満足度調査の結果やお客さまの声を真摯に受け止める体制を構築し、お客さま満足度向上の取組みに役立てています。	・第一生命保険 ・第一フロンティア生命保険 ・第一ネオ生命保険 ・第一アイペット損害保険
お客さまの声を 経営に活かす仕組み	当社グループでは、お客さまの声を分析し、その結果を経営会議などにも報告・共有し経営改善に役立てています。	・第一生命保険 ・第一フロンティア生命保険 ・第一ネオ生命保険 ・第一アイペット損害保険
保険金・給付金の お支払いに関する取組み	ご請求いただいた保険金などのほかにもお支払いできる保険金などを漏れなくご案内するために、「ご請求の受付時」「お支払い可否の判断時」「お支払い後」の各段階で、お客さまへご連絡するさまざまな取組みを行っています。お客さまアンケートの結果や社外有識者からのご意見なども踏まえ、継続的に支払管理態勢などの強化に努めています。	・第一生命保険 ・第一フロンティア生命保険 ・第一ネオ生命保険

SASB 情報インデックス②

2. 投資管理における環境、社会およびガバナンス要因の取込み（参考にしたSASB 基準：FN-IN-410a.2）

当社グループは生命保険の固有業務である「保険の引受け」と「資産の運用」の両輪でお客さまニーズに応え、社会の課題解決に貢献することが重要であると考えており、こうした認識のもとでサステナブル投融資を積極的に推進しています。

	取組み	参照先
第一生命保険の責任投資	第一生命保険は、全国に多数のご契約者を抱え、幅広い資産を保有する「ユニバーサル・オーナー」として、多様なステークホルダーを意識した資産運用を行う必要があると認識しています。また、生命保険会社としての社会的役割も踏まえ、投資リターンを獲得するだけでなく、地域・社会の課題解決に貢献していくことも使命であると考えています。 2015年11月に環境、社会、ガバナンスの要素を運用プロセスに組み込むことを提唱する国連責任投資原則（PRI）に署名し、責任投資の取組みを拡大させつつ、継続的な高度化に取り組んでいます。2024年3月には、責任投資の更なる推進に向けて、第一生命保険と第一フロンティア生命保険共同の中期取組方針を策定しました。同方針に基づき、サステナブルな社会の実現に資する投融資の推進を通じて、ポジティブ・インパクトの創出に取り組みます。また、気候変動対応を最重要課題と位置付け、GHG排出量削減やトランジションに資する投融資の推進、投融資先企業とのエンゲージメントを通じて、脱炭素社会の実現に貢献していきます。 取組みの詳細については、統合報告書2026にも掲載しています。	・環境・社会課題解決に向けた責任投資の推進（P.158～208） ・統合報告書2026
サステナビリティインデックス	非財務情報の調査などに役立てていただくため、当社グループのサステナビリティに関する情報を整理しています。	・サステナビリティインデックス

SASB 情報インデックス③

3. 責任ある事業行動のための取組み（参考にしたSASB 基準：FN-IN-410b.1 ～ 410b.2）

	取組み	参照先
エネルギー効率化および低炭素技術に関連する正味収入保険料	—	—
健康、安全、環境に配慮した事業活動に向けた取組み	当社グループでは、グループパーパスである「共に歩み、未来をひらく 多様な幸せと希望に満ちた世界へ」の実現を目指しています。その根幹にあるのは持続可能な社会であると考え、事業を通じた社会課題の解決とサステナブルな社会の実現に向けて、優先的に取り組む重要課題（コア・マテリアリティ）を定義し、コア・マテリアリティに基づいた事業活動を推進しています。 取組みの詳細については、統合報告書2026および本レポートにも掲載しています。	・統合報告書2026 ・はじめに（P.3～8） ・Daiichi Lifeグループのサステナビリティ（P.9～22） ・優先テーマ⑤ すべての人々の心身の健康増進（P.49～57）

4. ファイナンスド・エミッション（参考にしたSASB 基準：FN-IN-410c.1 ～ 410c.4）

	取組み	参照先
投融資先のGHG排出絶対量	第一生命保険は、投融資先のGHG排出絶対量を開示しています。	・指標と目標（P.123） ・サステナビリティデータブック
資産クラスごとの各業界のエクスポージャー	資産別のエクスポージャーの参考情報として資産別WACIを開示しています。	・サステナビリティデータブック
ファイナンスド・エミッションの計算に含まれるエクスポージャーの割合	第一生命保険は、ファイナンスド・エミッションの計算の対象となっているエクスポージャーの割合を開示しています。	・サステナビリティデータブック
ファイナンスド・エミッションを計算するために使用される方法論の説明	第一生命保険と第一フロンティア生命保険は、ファイナンスド・エミッションの算出方法を開示しています。	・有価証券報告書

SASB 情報インデックス④

5. 環境リスクへのエクスポージャー（参考にしたSASB 基準：FN-IN-450a.1 ～ 450a.3）

当社は、当社グループの経営に重要な影響を及ぼす可能性のある予見可能なリスクを「重要なリスク」として特定し、これらのリスクを踏まえた事業計画を策定することで、予兆段階から適切にリスクの管理を実施しています。これらには、「気候変動に関するリスク」「大規模災害に関するリスク」を含みます。

＞事業等のリスク

	取組み	参照先
気候変動関連のリスク・機会、当社グループ事業への影響	前記「3. 責任ある事業行動のための取組み」に記載のとおり、本レポートにおいて当社グループ全体および第一生命保険における気候変動への取組みを説明しています。	・統合報告書2026 ・Green Leadership（P.58～125）
自然災害に関わる損失のリスク	健全性指標の一つであるソルベンシー・マージン比率※の算出にあたっては、保険業法などの関係法規に基づき、リスクの一つとして巨大災害リスク相当額を算出しています。各リスクの内訳は、本レポートに記載しています。 ※ 災害や株価の大暴落など、通常の予測を超えて発生する諸リスクに備えて、どの程度の支払余力（ソルベンシー・マージン）を有しているかを判断するための、行政監督上の指標の一つ	・統合報告書2026 ・Green Leadership（P.98～101, 120）

SASB 情報インデックス⑤

6. システミックリスクの管理（参考にしたSASB 基準：FN-IN-550a.1～550a.3）

当社グループでは、健全かつ適切な業務運営を確保し、保険契約上の責務を確実に履行するために、グループにおけるさまざまなリスクについての把握・評価と各リスクの特性に基づいた的確な対応を行うとともに、それらのリスクを統合的に管理することとしています。更に、それらのリスク量と自己資本などの財務基盤をグループ全体で管理し、健全性向上に努めています。また、通常のリスク管理だけでは対処できないような危機や大規模災害が発生する事態に備え、管理体制を整備しています。

＞リスク管理
＞リスクとインパクトの管理（P.119～121）

	取組み	参照先
デリバティブ取引	第一生命保険（一般勘定）におけるデリバティブ（上場・店頭）に係る差損益は以下のとおりです。 上場デリバティブ：3,628百万円　店頭デリバティブ：▲ 217,915百万円 また、第一生命保険では、金融商品取引法第156条の62に基づき、一部の清算集中義務を有する店頭デリバティブ取引に関する自己の債務として、以下の金銭および有価証券を日本証券クリアリング機構へ担保として拠出しています。 現金担保金：120,692百万円　担保有価証券：36,182百万円	・2025年度決算関係補足資料
有価証券貸付に関わる担保資産の総額	第一生命保険（一般勘定）による有価証券貸付に関わる担保資産の総額は以下のとおりです。 現金担保金：1,727,637百万円　担保有価証券：1,967,089百万円 なお、上記の有価証券貸付に係る担保資産に関して、再投資などは行っていません。	—
保険事業以外の事業活動	当社グループは、国内保険事業、海外生保事業、アセットマネジメント事業、新規事業、IT・デジタル戦略の5つの事業戦略に基づき、事業運営を行っています。当社グループの営む非保険事業（アセットマネジメント事業・新規事業）において、アセットマネジメント事業を展開する各社では、市場流動性の高い有価証券投資を中心に運用しており、流動性の問題は限定的です。	—

7. アクティビティ・メトリックス（参考にしたSASB 基準：FN-IN-000.A）

統合報告書2026において、当社グループの保有契約情報を掲載しています。＞統合報告書2026

また、当社グループの保険契約の状況など（保有契約年換算保険料、保有契約高など）も開示しています。＞2026年3月期決算報告 財務・業績の概況

GRIインデックス①

本レポートは、GRI（Global Reporting Initiative）の「GRI スタンダード」を参照して制作しました。

一般開示事項 — 1. 組織と報告実務

GRIスタンダード・開示事項			記載場所	省略
GRI 2: 一般開示事項 2021	2-1	組織の詳細	・会社概要　・株式基本情報 ・グループ会社一覧	—
	2-2	組織のサステナビリティ報告の対象となる事業体	・情報開示体系/編集方針（P.8） ・グループ会社一覧	—
	2-3	報告期間、報告頻度、連絡先	・情報開示体系/編集方針（P.8） ・会社概要　・連絡先（P.246）	—
	2-4	情報の修正・訂正記述	当期に重要な事象の発生はありませんでした。	—
	2-5	外部保証	・サステナビリティデータブック	—

一般開示事項 — 2. 活動と労働者

GRIスタンダード・開示事項			記載場所	省略
GRI 2: 一般開示事項 2021	2-6	活動、バリューチェーン、その他の取引関係	・グループ会社一覧	—
	2-7	従業員	・サステナビリティデータブック ・業績ハイライト・第一ライフグループ（従業員数）	—
	2-8	従業員以外の労働者	・サステナビリティデータブック	—

GRIインデックス②

一般開示事項 — 3. ガバナンス

GRIスタンダード・開示事項			記載場所		省略
GRI 2: 一般開示事項 2021	2-9	ガバナンス構造と構成	・コーポレートガバナンス（P.157） ・コーポレートガバナンス報告書	・コーポレートガバナンス体制 ・グループサステナビリティ推進体制（P.18）	—
	2-10	最高ガバナンス機関における指名と選出	・コーポレートガバナンス体制 ・株主総会	・コーポレートガバナンス報告書	—
	2-11	最高ガバナンス機関の議長	・コーポレートガバナンス体制	・コーポレートガバナンス報告書	—
	2-12	インパクトのマネジメントの監督における最高ガバナンス機関の役割	・グループCEOメッセージ（P.6）	・グループサステナビリティ推進体制（P.18）	—
	2-13	インパクトのマネジメントに関する責任の移譲	・グループCSuOメッセージ（P.7）	・グループサステナビリティ推進体制（P.18）	—
	2-14	サステナビリティ報告における最高ガバナンス機関の役割	・グループサステナビリティ推進体制（P.18）		—
	2-15	利益相反	・コーポレートガバナンス基本方針 ・コーポレートガバナンス報告書	・政策保有株式	—
	2-16	重大な懸念事項の伝達	・コーポレートガバナンス体制 ・グループサステナビリティ推進体制（P.18）	・人権尊重のガバナンス・推進体制（P.129）	—
	2-17	最高ガバナンス機関の集合的知見	・コーポレートガバナンス体制		—
	2-18	最高ガバナンス機関のパフォーマンス評価	・取締役会実効性評価		—
	2-19	報酬方針	・グループサステナビリティ推進体制（P.18） ・役員報酬（P.118）	・役員区分ごとの報酬など ・コーポレートガバナンス体制	—
	2-20	報酬の決定プロセス	・役員報酬（P.118）	・コーポレートガバナンス体制	—
	2-21	年間報酬総額の比率	—		—

GRIインデックス③

一般開示事項 — 4. 戦略、方針、実務慣行

GRIスタンダード・開示事項			記載場所	省略
GRI 2: 一般開示事項 2021	2-22	持続可能な発展に向けた戦略に関する声明	• はじめに（P.3〜8） • Daiichi Lifeグループのサステナビリティ（P.9〜22）	—
	2-23	方針声明	• はじめに（P.3〜8） • Daiichi Lifeグループのサステナビリティ（P.9〜22） • Green Leadership（P.58〜125） • 人権の尊重（P.127〜145） • 人権の尊重 • 責任投資の基本方針（抜粋）（P.164） • 第一生命責任投資の基本方針 • グループ内部統制基本方針 • コンプライアンス（法令等遵守） • Daiichi Lifeグループ行動規範	—
	2-24	方針声明の実践	• コア・マテリアリティの解決に向けた取組み（P.23〜208） • グループサステナビリティ推進体制（P.18）	—
	2-25	マイナスのインパクトの是正プロセス	• 人権の尊重（P.127〜145） • 人権の尊重	—
	2-26	助言を求める制度および懸念を提起する制度	• 人権の尊重（P.127〜145）　• 人権の尊重　• コンプライアンス（法令等遵守）	—
	2-27	法規制遵守	• コンプライアンス（法令等遵守）	—
	2-28	会員資格を持つ団体	• Daiichi Lifeグループのサステナビリティ（P.9〜22）	—

GRIインデックス④

一般開示事項 ― 5. ステークホルダー・エンゲージメント

GRIスタンダード・開示事項			記載場所	省略
GRI 2: 一般開示事項 2021	2-29	ステークホルダー・エンゲージメントへのアプローチ	・コア・マテリアリティの解決に向けた取組み（P.23～208） ・ステークホルダーへの取組み	―
	2-30	労働協約	・労働組合との関係 ・従業員組合加入率（サステナビリティデータブック）	―

マテリアルな項目

GRIスタンダード・開示事項			記載場所	省略
GRI 3: マテリアルな項目 2021	3-1	マテリアルな項目の決定プロセス	・コア・マテリアリティの選定プロセス	―
	3-2	マテリアルな項目のリスト	・マテリアリティ指標と目指す水準	―
	3-2	マテリアルな項目のマネジメント	・コア・マテリアリティの解決に向けた取組み（P.23～208） ・コア・マテリアリティの解決に向けた取組み ・人的資本経営（P.146～155） ・コンプライアンス（法令等遵守） ・環境負荷低減に向けた取組み（第一生命保険） ・人権の尊重（P.127～145） ・人権の尊重 ・人的資本レポート ・Green Leadership	―

GRIインデックス⑤

マテリアルな項目 — 経済パフォーマンス

GRIスタンダード・開示事項			記載場所	省略
GRI 201: 経済パフォーマンス 2016	201-1	創出、分配した直接的経済価値	• 財務・業績	—
	201-2	気候変動による財務上の影響、その他のリスクと機会	• 当社グループの気候変動・自然に関するリスク・機会（P.98） • Green Leadership（P.58～125）	—
	201-3	確定給付型年金制度の負担、その他の退職金制度	—	—
	201-4	政府から受けた資金援助	—	—

マテリアルな項目 — 間接的な経済的インパクト

GRIスタンダード・開示事項			記載場所	省略
GRI 203: 間接的な経済的 インパクト 2016	203-1	インフラ投資および支援サービス	• 優先テーマ④ 未来への挑戦を支える機会の拡大（P.46～48） • 社会貢献活動 • 環境・社会課題解決に向けた責任投資の推進（P.158～208）	—
	203-2	著しい間接的な経済的インパクト	• 金融包摂に関する取組み（P.39, 40） • 金融包摂	—

GRIインデックス⑥

マテリアルな項目 — 腐敗防止

GRIスタンダード・開示事項			記載場所	省略
GRI 205: 腐敗防止 2016	205-1	腐敗に関するリスク評価を行っている事業所	・コンプライアンス（法令等遵守）	「腐敗に関するリスク評価の対象とした事業所の総数と割合」は開示していません。
	205-2	腐敗防止の方針や手順に関するコミュニケーションと研修	・コンプライアンス（法令等遵守）	—
	205-3	確定した腐敗事例と実施した措置	・当社社員による金銭不正取得事案の概要および対応状況（第一生命保険） 上記頁に掲載の金銭不正取得事案によって解雇された従業員の数は8名です。 不正取得した金銭に対する弁済の詳細も上記頁に記載しています。	—

マテリアルな項目 — 反競争的行為

GRIスタンダード・開示事項			記載場所	省略
GRI 206: 反競争的行為 2016	206-1	反競争的行為、反トラスト、独占的慣行により受けた法的措置	当期に重要な事象の発生はありませんでした。	—

GRIインデックス⑦

マテリアルな項目 — 税金

GRIスタンダード・開示事項			記載場所	省略
GRI 207：税金 2019	207-1	税務へのアプローチ	• グループ税務ガバナンス	—
	207-2	税務ガバナンス、管理、およびリスクマネジメント	• グループ税務ガバナンス	—
	207-3	税務に関連するステークホルダー・エンゲージメントおよび懸念への対処	• グループ税務ガバナンス	—
	207-4	国別の報告	• グループ税務ガバナンス • サステナビリティデータブック	—

マテリアルな項目 — 原材料

GRIスタンダード・開示事項			記載場所	省略
GRI 301：原材料 2016	301-1	使用原材料の重量または体積	• サステナビリティデータブック	—
	301-2	使用したリサイクル材料	• サステナビリティデータブック	—
	301-3	再生利用された製品と梱包材	—	—

GRIインデックス⑧

マテリアルな項目 — エネルギー

GRIスタンダード・開示事項			記載場所	省略
GRI 302: エネルギー 2016	302-1	組織内のエネルギー消費量	• サステナビリティデータブック	—
	302-2	組織外のエネルギー消費量	• サステナビリティデータブック	—
	302-3	エネルギー原単位	—	—
	302-4	エネルギー消費量の削減	• サステナビリティデータブック	—
	302-5	製品およびサービスのエネルギー必要量の削減	—	—

マテリアルな項目 — 水と廃水

GRIスタンダード・開示事項			記載場所	省略
GRI 303: 水と廃水 2018	303-1	共有資源としての水との相互作用	—	—
	303-2	排水に関連するインパクトのマネジメント	—	—
	303-3	取水	—	—
	303-4	排水	—	—
	303-5	水消費	• サステナビリティデータブック	—

GRIインデックス⑨

マテリアルな項目 — 生物多様性

GRIスタンダード・開示事項			記載場所	省略
GRI 101：生物多様性 2024	101-1	生物多様性の損失を止め、反転させるための方針	• Green Leadership（P.58～125）	—
	101-2	生物多様性へのインパクトの管理	• Green Leadership（P.58～125）	—
	101-3	アクセスと利益配分	—	—
	101-4	生物多様性へのインパクトの特定	• Green Leadership（P.58～125）	—
	101-5	生物多様性へのインパクトを伴う場所	• Green Leadership（P.58～125）	—
	101-6	生物多様性の損失の直接的な要因	—	—
	101-7	生物多様性の状態の変化	—	—
	101-8	生態系サービス	—	—

GRIインデックス⑩

マテリアルな項目 — 大気への排出

GRIスタンダード・開示事項			記載場所	省略
GRI 305：大気への排出 2016	305-1	直接的なGHG排出（スコープ1）	• Green Leadership（P.122～124） • サステナビリティデータブック	—
	305-2	間接的なGHG排出（スコープ2）	• Green Leadership（P.122～124） • サステナビリティデータブック	—
	305-3	その他の間接的なGHG排出（スコープ3）	• Green Leadership（P.122～124） • サステナビリティデータブック	—
	305-4	温室効果ガス（GHG）排出原単位	• サステナビリティデータブック	—
	305-5	温室効果ガス（GHG）排出量の削減	• サステナビリティデータブック	—
	305-6	オゾン層破壊物質（ODS）の排出量	—	—
	305-7	窒素酸化物（NOx）、硫黄酸化物（SOx）、およびその他の重大な大気排出物	—	—

GRIインデックス⑪

マテリアルな項目 — 廃棄物

GRI スタンダード・開示事項			記載場所	省略
GRI 306: 廃棄物 2020	306-1	廃棄物の発生と廃棄物関連の著しいインパクト	—	—
	306-2	廃棄物関連の著しいインパクトの管理	—	—
	306-3	発生した廃棄物	・サステナビリティデータブック	—
	306-4	処分されなかった廃棄物	—	—
	306-5	処分された廃棄物	—	—

マテリアルな項目 — 雇用

GRI スタンダード・開示事項			記載場所	省略
GRI 401: 雇用 2016	401-1	従業員の新規雇用と離職	・サステナビリティデータブック ・人的資本レポート（データ集）	「新規雇用・離職の年齢層、地域による内訳」は開示していません。
	401-2	フルタイム従業員には支給され、有期雇用の従業員やパートタイム従業員には支給されない手当	—	—
	401-3	育児休暇	・人的資本経営（P.146～155） ・サステナビリティデータブック ・人的資本レポート（ライフイベントと仕事の両立支援） ・人的資本レポート（データ集） ・ライフイベントと仕事の両立支援	以下は開示していません。 ・育児休暇を取る権利を有していた従業員の総数 ・報告期間中に育児休暇から復職した従業員の総数（男女別） ・育児休暇後の従業員の復職率および定着率（男女別）

GRIインデックス⑫

マテリアルな項目 — 労働安全衛生

GRI スタンダード・開示事項			記載場所	省略
GRI 403: 労働安全衛生 2018 項目のマネジメントに関する 開示事項	403-1	労働安全衛生マネジメントシステム	・人的資本経営（P.146～155） ・人的資本レポート（風土・Well-being） ・健康経営・労働安全衛生	—
	403-2	危険性（ハザード）の特定、リスク評価、事故調査	・人的資本レポート（風土・Well-being） ・健康経営・労働安全衛生	—
	403-3	労働衛生サービス	・人的資本レポート（風土・Well-being） ・健康経営・労働安全衛生	—
	403-4	労働安全衛生における労働者の参加、協議、コミュニケーション	・人的資本レポート（風土・Well-being） ・健康経営・労働安全衛生	—
	403-5	労働安全衛生に関する労働者研修	・人的資本レポート（風土・Well-being） ・人的資本経営（P.146～155） ・健康経営・労働安全衛生	—
	403-6	労働者の健康増進	・人的資本レポート（風土・Well-being） ・健康経営・労働安全衛生	—
	403-7	ビジネス上の関係で直接結びついた労働安全衛生の影響の防止と軽減	・人的資本レポート（風土・Well-being） ・健康経営・労働安全衛生	—

GRIインデックス⑬

マテリアルな項目 — 労働安全衛生

GRIスタンダード・開示事項			記載場所	省略
GRI 403: 労働安全衛生 2018 項目別の開示事項	403-8	労働安全衛生マネジメントシステムの対象となる労働者	・人的資本レポート（風土・Well-being） ・健康経営・労働安全衛生	—
	403-9	労働関連の傷害	—	—
	403-10	労働関連の疾病・体調不良	—	—

マテリアルな項目 — 研修と教育

GRIスタンダード・開示事項			記載場所	省略
GRI 404: 研修と教育 2016	404-1	従業員一人あたりの年間平均研修時間	・サステナビリティデータブック	—
	404-2	従業員スキル向上プログラムおよび移行支援プログラム	・人的資本経営（P.146～155） ・人的資本レポート（人財獲得・人財育成）	—
	404-3	業績とキャリア開発に関して定期的なレビューを受けている従業員の割合	・人的資本レポート（人事制度・報酬制度）	—

マテリアルな項目 — ダイバーシティと機会均等

GRIスタンダード・開示事項			記載場所	省略
GRI 405: ダイバーシティと 機会均等 2016	405-1	ガバナンス機関および従業員のダイバーシティ	・人的資本経営（P.146～155） ・サステナビリティデータブック ・人的資本レポート（グループHR ガバナンス） ・人的資本レポート（データ集） ・有価証券報告書 ・役員紹介	—
	405-2	基本給と報酬の男女比	・サステナビリティデータブック ・人的資本レポート（風土・Well-being） ・有価証券報告書	—

GRIインデックス⑭

マテリアルな項目 — 地域コミュニティ

GRIスタンダード・開示事項			記載場所	省略
GRI 413: 地域コミュニティ 2016	413-1	地域コミュニティとのエンゲージメント、インパクト評価、開発プログラムを実施した事業所	• 社会貢献活動	—
	413-2	地域コミュニティに著しいマイナスのインパクト（顕在化しているもの、潜在的なもの）を及ぼす事業所	—	—

マテリアルな項目 — サプライヤーの社会面のアセスメント

GRIスタンダード・開示事項			記載場所	省略
GRI 414: サプライヤーの社会面のアセスメント 2016	414-1	社会的基準により選定した新規サプライヤー	• パートナーシップ構築宣言	—
	414-2	サプライチェーンにおけるマイナスの社会的インパクトと実施した措置	—	—

マテリアルな項目 — 顧客の安全衛生

GRIスタンダード・開示事項			記載場所	省略
GRI 416: 顧客の安全衛生 2016	416-1	製品・サービスのカテゴリーに対する安全衛生インパクトの評価	—	—
	416-2	製品・サービスの安全衛生インパクトに関する違反事例	当期に重要な事象の発生はありませんでした。	—

マテリアルな項目 — 顧客プライバシー

GRIスタンダード・開示事項			記載場所	省略
GRI 418: 顧客プライバシー 2016	418-1	顧客プライバシーの侵害および顧客データの紛失に関して具体化した不服申立	• 当社で講じている主な安全管理措置 （顧客のプライバシーの侵害および顧客データの損失に関する実証済の苦情はありませんでした）	—

ISO26000 ①

本レポートをISO26000の観点からご覧になる方に向けて、内容索引を掲載しています。

6.2 組織統治

中核主題および課題	掲載場所	
組織統治	• グループCEOメッセージ（P.6） • サステナビリティ戦略の全体像（P.11）	• グループCEOメッセージ • Daiichi Lifeグループとサステナビリティ • コーポレートガバナンス・内部統制・グループ税務ガバナンス • Proactive Governance and Engagement

ISO26000 ②

6.3 人権

中核主題および課題		掲載場所	
課題1	デューディリジェンス	• 人権の尊重（P.127～145）	• 人権の尊重
課題2	人権が脅かされる状況	• 人権の尊重（P.127～145）	• 人権の尊重
課題3	加担の回避	• 人権の尊重（P.127～145） • 環境・社会課題解決に向けた責任投資の推進（P.158～208）	• 人権の尊重 • 責任投資
課題4	苦情解決	• 人権の尊重（P.127～145）	• 人権の尊重
課題5	差別及び社会的弱者	• 人権の尊重（P.127～145） • 多様性の推進	• 人権の尊重
課題6	市民的及び政治的権利	• 人権の尊重（P.127～145）	
課題7	経済的、社会的及び文化的権利	• 人権の尊重（P.127～145） • 人財獲得・人財育成	• 人権の尊重 • 社会貢献活動
課題8	労働における基本的原則及び権利	• 人的資本経営（P.146～155） • 人権の尊重（P.127～145） • 環境・社会課題解決に向けた責任投資の推進（P.158～208）	• 人権の尊重 • 人財獲得・人財育成 • 労働組合との関係 • 責任投資

ISO26000 ③

6.4 労働慣行

中核主題および課題		掲載場所	
課題1	雇用及び雇用関係	• 人権の尊重（P.127～145） • 環境・社会課題解決に向けた責任投資の推進（P.158～208）	• 人財獲得・人財育成 • 人権の尊重 • 責任投資
課題2	労働条件及び社会的保護	• 人権の尊重（P.127～145） • 環境・社会課題解決に向けた責任投資の推進（P.158～208）	• 人財獲得・人財育成 • 人権の尊重 • 労働組合との関係
課題3	社会対話	• 人的資本経営（P.153）	• 人財獲得・人財育成
課題4	労働における安全衛生	• 人的資本レポート（風土・Well-being）	• 人財獲得・人財育成
課題5	職場における人材育成及び訓練	• 人的資本経営（P.147, 148）	• 人財獲得・人財育成

ISO26000 ④

6.5 環境

中核主題および課題		掲載場所	
課題1	汚染の予防	• Green Leadership（P.58～125） • Green Leadership	• 環境・社会課題解決に向けた責任投資の推進（P.158～208） • 責任投資
課題2	持続可能な資源の利用	• Green Leadership（P.58～125） • Green Leadership	• 環境・社会課題解決に向けた責任投資の推進（P.158～208） • 責任投資
課題3	気候変動の緩和及び気候変動への適応	• Green Leadership（P.58～125） • Green Leadership	• 環境・社会課題解決に向けた責任投資の推進（P.158～208） • 責任投資
課題4	環境保護、生物多様性、及び自然生息地の回復	• Green Leadership（P.58～125）	• Green Leadership

6.6 公正な事業慣行

中核主題および課題		掲載場所	
課題1	汚職防止	• Daiichi Lifeグループ行動規範	
課題2	責任ある政治的関与	—	
課題3	公正な競争	• Daiichi Lifeグループ行動規範	
課題4	バリューチェーンにおける社会的責任の推進	• パートナーシップ構築宣言	• 環境・社会課題解決に向けた責任投資の推進（P.158～208）
課題5	財産権の尊重	—	

ISO26000 ⑤

6.7 消費者課題

中核主題および課題		掲載場所	
課題1	公正なマーケティング、事実に即した偏りのない情報、及び公正な契約慣行	• CX向上に向けた取組み（P.30） • 第一ライフグループ　お客さま第一のグループ業務運営方針 • 第一生命保険 勧誘方針 • 第一フロンティア生命保険 勧誘方針 • 第一ネオ生命保険 勧誘方針 • 第一アイペット損害保険 勧誘方針	• 第一生命保険 お客さま第一の業務運営方針 • 第一フロンティア生命保険 お客さま第一の業務運営方針 • 第一ネオ生命保険 お客さま第一の業務運営方針 • 第一アイペット損害保険 お客さま第一の業務運営方針
課題2	消費者の安全衛生の保護	• 第一ライフグループ　お客さま第一のグループ業務運営方針 • 第一生命保険 勧誘方針 • 第一フロンティア生命保険 勧誘方針 • 第一ネオ生命保険 勧誘方針 • 第一アイペット損害保険 勧誘方針	• 第一生命保険 お客さま第一の業務運営方針 • 第一フロンティア生命保険 お客さま第一の業務運営方針 • 第一ネオ生命保険 お客さま第一の業務運営方針 • 第一アイペット損害保険 お客さま第一の業務運営方針
課題3	持続可能な消費	—	
課題4	消費者に対するサービス、支援、並びに苦情及び紛争の解決	• CX向上に向けた取組み（P.30） • 第一ライフグループ　お客さま第一のグループ業務運営方針 • 第一フロンティア生命保険 お客さま第一の業務運営方針 • 第一アイペット損害保険 お客さま第一の業務運営方針	• 第一生命保険 お客さま第一の業務運営方針 • 第一ネオ生命保険 お客さま第一の業務運営方針
課題5	消費者データ保護及びプライバシー	• 個人情報保護方針（個人情報の取扱いについて）	
課題6	必要不可欠なサービスへのアクセス	• 第一ライフグループ　お客さま第一のグループ業務運営方針 • 第一フロンティア生命保険 お客さま第一の業務運営方針 • 第一アイペット損害保険 お客さま第一の業務運営方針	• 第一生命保険 お客さま第一の業務運営方針 • 第一ネオ生命保険 お客さま第一の業務運営方針
課題7	教育及び意識向上	• CX向上に向けた取組み（P.30） • 第一ライフグループ　お客さま第一のグループ業務運営方針 • 第一フロンティア生命保険 お客さま第一の業務運営方針 • 第一アイペット損害保険 お客さま第一の業務運営方針	• 第一生命保険 お客さま第一の業務運営方針 • 第一ネオ生命保険 お客さま第一の業務運営方針

ISO26000 ⑥

6.8 コミュニティへの参画及びコミュニティの発展

中核主題および課題		掲載場所	
課題1	コミュニティへの参画	• 金融経済教育（P.33～35） • 人々の健康増進を支えるための取組み（P.50～54）	• 社会貢献活動
課題2	教育及び文化	• 金融経済教育（P.33～35） • 次世代チェンジメーカーへの支援（P.47, 48） • 金融包摂（P.39, 40）	• 社会貢献活動
課題3	雇用創出及び技能開発	• 人的資本経営（P.146～155）	• 人的資本
課題4	技術の開発及び技術へのアクセス	• イノベーションの推進（P.156）	• イノベーションの推進
課題5	富及び所得の創出	• 金融包摂に関する取組み（P.39, 40）	• 金融包摂
課題6	健康	• 人々の健康増進を支えるための取組み（P.50～54）	• 健康・医療
課題7	社会的投資	• 金融経済教育（P.33～35） • 次世代チェンジメーカーへの支援（P.47, 48） • 人々の健康増進を支えるための取組み（P.50～54）	• 社会貢献活動

IFRS S2 ①

Core content	Disclose information	Report section
Governance	the governance body(s) (which can include a board, committee or equivalent body charged with governance) or individual (s) responsible for oversight of climate-related risks and opportunities	・ガバナンス、リスクとインパクトの管理（P.116～121）
	management's role in the governance processes, controls and procedures used to monitor, manage and oversee climate-related risks and opportunities	
Strategy	the climate-related risks and opportunities that could reasonably be expected to affect the entity's prospects	・当社グループの気候変動・自然に関するリスク・機会（P.98）
	the current and anticipated effects of those climate-related risks and opportunities on the entity's business model and value chain	・シナリオ分析（TCFD・TNFDのシナリオ比較）（P.99）
	the effects of those climate-related risks and opportunities on the entity's strategy and decision-making, including information about its climate-related transition plan	・シナリオ分析（TCFD・TNFDのシナリオ比較）（P.99）
	the effects of those climate-related risks and opportunities on the entity's financial position, financial performance and cash flows for the reporting period, and their anticipated effects on the entity's financial position, financial performance and cash flows over the short, medium and long term, taking into consideration how those climate-related risks and opportunities have been factored into the entity's financial planning	・気候変動が生命保険事業に与える影響（P.100）
	the climate resilience of the entity's strategy and its business model to climate-related changes, developments and uncertainties, taking into consideration the entity's identified climate-related risks and opportunities	・気候変動が生命保険事業に与える影響（P.100） ・投融資ポートフォリオへの影響　CVaR・ITR分析（P.101）

IFRS S2 ②

Core content	Disclose information	Report section
Risk Management	the processes and related policies the entity uses to identify, assess, prioritise and monitor climate-related risks	• Green Leadership（P.58～125）
	the processes the entity uses to identify, assess, prioritise and monitor climate-related opportunities, including information about whether and how the entity uses climate-related scenario analysis to inform its identification of climate-related opportunities	
	the extent to which, and how, the processes for identifying, assessing, prioritising and monitoring climate-related risks and opportunities are integrated into and inform the entity's overall risk management process	
Metrics and Targets	information relevant to the cross-industry metric categories	• 指標・目標（事業会社として）（P.124） • ガバナンス体制強化に向けた取組み（P.117～118）
	industry-based metrics that are associated with particular business models, activities or other common features that characterize participation in an industry	• 気候変動が生命保険事業に与える影響（P.100） • 投融資ポートフォリオへの影響　CVaR・ITR分析（P.101）
	targets set by the entity, and any targets it is required to meet by law or regulation, to mitigate or adapt to climate-related risks or take advantage of climate-related opportunities, including metrics used by the governance body or management to measure progress towards these targets	• 指標・目標（機関投資家として）（P.123） • 指標・目標（事業会社として）（P.124）

GFANZ ①

Component		Recommendations	Report section
Foundations	1) Objectives and priorities	Define the organization's objectives to reach net zero by 2050 or sooner, in line with science-based pathways to limit warming to 1.5degrees C, stating clearly defined and measurable interim and longterm targets and strategic timelines, and identify the priority financing strategies of net-zero transition action to enable real-economy emissions reduction.	• 当社グループの気候変動・自然に関するリスク・機会（P.98） • 気候変動・自然関連課題に対する基本的な考え方 ～ネットゼロおよびネイチャーポジティブ実現に向けた戦略（P.60～64） • 指標と目標～今後に向けた優先課題（P.122～125）
Implementation Strategy	1) Products and services	Use existing and new products and services to support and increase clients' and portfolio companies' efforts to transition in line with 1.5 degrees C net-zero pathways. Include accelerating and scaling the net-zero transition in the real economy, providing transition related education and advice, and supporting portfolio decarbonization in accordance with the institution's net-zero transition strategy.	—
	2) Activities and decision-making	Embed the financial institution's net-zero objectives and priorities in its core evaluation and decision-making tools and processes to support its net-zero commitment. This applies to both top-down/ oversight structures and bottom-up tools and actions.	• 環境・社会課題解決に向けた責任投資の推進（P.158～208） • 当社グループの気候変動・自然に関するリスク・機会（P.98） • シナリオ分析（TCFD・TNFDのシナリオ比較）（P.99） • エンゲージメントに関する取組み（機関投資家として）（P.77, 78）

GFANZ ②

Component		Recommendations	Report section
Implementation Strategy	3) Policies and conditions	Establish and apply policies and conditions on priority sectors and activities, such as thermal coal, oil and gas, and deforestation. Include other sectors and activities that are high-emitting, or otherwise harmful to the climate, to define business boundaries in line with the institution's net-zero objectives and priorities.	・気候変動・自然関連エンゲージメントの実施（P.76～85） ・ネガティブ・スクリーニング（P.177） ・環境・社会に関するアセスメント（P.178）
Engagement Strategy	1) Clients and portfolio companies	Proactively and constructively provide feedback and support to clients and portfolio companies to encourage net zero-aligned transition strategies, plans, and progress with an escalation framework with consequences when engagement is ineffective.	・エンゲージメント戦略（機関投資家として）（P.76） ・エンゲージメントに関する取組み（機関投資家として）（P.77, 78）
	2) Industry	Proactively engage with peers in the industry to 1) as appropriate, exchange transition expertise and collectively work on common challenges and 2) represent the financial sector's views cohesively to external stakeholders, such as clients and governments.	・国内外イニシアティブへの積極関与（P.94） ・エンゲージメントに関する取組み（機関投資家として）（P.77, 78） ・外部イニシアティブへの参加（P.19, 20）
	3) Government and public sector	Direct and indirect lobbying and public-sector engagement should, in a consistent manner, support an orderly transition to net zero, and as appropriate, encourage consistency of clients' and portfolio companies' lobbying and advocacy efforts with the institution's own net-zero objectives.	

GFANZ ③

Component		Recommendations	Report section
Metrics and Targets	1) Metrics and targets	Establish a suite of metrics and targets to drive execution of the net-zero transition plan and monitor progress of results in the near, medium, and long term. Include metrics and targets focused on aligning financial activity in support of the real- economy net-zero transition; on executing the transition plan; and on measuring changes in client and portfolio GHG emissions.	・指標・目標（機関投資家として）（P.123）
Governance	1) Roles, responsibilities, and remuneration	Define roles for the Board or strategy oversight body and senior management ensuring they have ownership, oversight, and responsibility for the net-zero targets. Assign appropriate individuals and teams to all aspects of both design and delivery of the transition plan. Use remuneration incentives for all roles, where possible. Review the transition plan regularly to ensure material updates / developments are incorporated; challenges are reviewed as an opportunity to correct course; and implementation risks are properly managed.	・グループサステナビリティ推進体制（P.18） ・ガバナンス、リスクとインパクトの管理（P.116～121） ・ガバナンス体制強化に向けた取組み（P.117, 118）
	2) Skills and culture	Provide training and development support to the teams and individuals designing, implementing, and overseeing the plan so that they have sufficient skills and knowledge to perform their roles (including at the Board and senior management level). Implement a change management program and foster open communications to embed the net-zero transition plan into the organization’s culture and practices.	・グループサステナビリティ推進体制（P.18） ・グループサステナビリティ推進委員会の詳細（P.210）

グループ各社のサステナビリティ関連コンテンツ

当社グループでは、各社の特性に応じてサステナビリティに関する情報提供を行っています。本ページでは、サステナビリティに関する専用ページなどを通じて情報を掲載している主要グループ会社を紹介しています（掲載対象は一部）。グループ会社の一覧については、**当社グループ公式ホームページ**をご参照ください。

国内グループ会社

会社	開示媒体
第一生命保険	アニュアルレポート
第一フロンティア生命保険	HP
第一ネオ生命保険	HP
第一アイペット損害保険	HP
アセットマネジメントOne	サステナビリティレポート
第一生命リアルティアセットマネジメント	HP
ベネフィット・ワン	サステナビリティレポート
第一ビルディング	HP
相互住宅	HP
バーテックス・インベストメント・ソリューションズ	HP

海外グループ会社

会社	開示媒体
TAL（豪州）	Contribution Report
スター・ユニオン・第一ライフ（インド）	HP
第一ライフ・ミャンマー（ミャンマー）	HP
第一ライフ・ベトナム（ベトナム）	HP

用語集

用語	説明
BPOサービス	Business Process Outsourcing（ビジネス・プロセス・アウトソーシング）サービス。企業が自社の業務プロセスの一部を外部の専門会社に委託するサービスのことを指す
CO_2オフセット・クレジット	CO_2の排出削減量を主に企業間で売買可能にする仕組み
CX	Customer Experience/顧客体験。お客さまが当社グループとのすべての接点を通じて体験する心理的・感情的価値
ERM	Enterprise Risk Management（統合的リスク管理）の略。リスクの所在、種類および特性を踏まえ、資本、リスクおよび利益の状況に応じた経営計画、資本政策などを策定し、事業活動を推進すること
Financial well-being	経済的な安心感を持ち、人生を楽しむための選択ができる状態
GFANZ	Glasgow Financial Alliance for Net Zeroの略。排出量ネットゼロを掲げる金融機関を包括するグローバル・イニシアティブ
KPI	Key Performance Indicator。目標達成に向けた定量的な指標
SSBJ基準	日本サステナビリティ基準委員会（Sustainability Standards Board of Japan）により策定された日本企業向けのサステナビリティ関連開示基準
TCFD	2016年に金融安定理事会（FSB）によって設立された、Task Force on Climate-related Financial Disclosures（気候関連財務情報開示タスクフォース）の略称。企業における気候関連のリスク・機会に関する任意開示フレームワークを提示している
TNFD	2021年6月に発足した、Task Force on Nature-related Financial Disclosures（自然関連財務情報開示タスクフォース）の略称。自然関連リスクの体系的な把握・開示に向けたフレームワーク構築を目指している
WACI	Weighted Average Carbon Intensity（加重平均カーボンインテンシティ）の略。本レポートでの算出数値は、企業の売上高当たり排出量と第一生命保険の運用ポートフォリオにおける保有比率を乗じた数値
インテグレーション	投資判断（購入・売却）のプロセスに、環境・社会・ガバナンスの要素を体系的に組み込むこと
インパクト投融資	社会の構造変化・社会課題の解決に資するイノベーション創出を企図し、社会課題解決に向けたビジョンや革新性などの判定基準に沿って案件選定を行い、社会的インパクトを定期的にモニタリングする投融資

用語	説明
インプリメンテーション	計画の目的を達成させるために具体的に実行していくプロセス
オフサイトPPAサービス	電力需要施設と離れた土地に発電設備を設置し、発電した電気を環境価値と共に電力需要施設に送るという仕組み
カーボンニュートラル	本レポートにおいては、「ネットゼロ」と同義で用いている
コーポレートガバナンス・コード	上場企業が守るべき行動規範を示した企業統治の行動規範。2015年に策定され、株主の権利・平等性の確保、適切な情報開示と透明性の確保、取締役会の責務などに関する指針が示されている
サーキュラーエコノミー	あらゆる段階で資源の効率的・循環的な利用を図りつつ、付加価値の最大化を図る経済。循環型経済
スチュワードシップ・コード	企業の持続的成長を促すための機関投資家の行動規範。2014年に策定され、スチュワードシップ活動方針の策定、利益相反管理体制の整備、議決権行使などに関する取組みの指針が示されている
ダブルマテリアリティ	社会・環境が企業に与える財務的な影響と、企業活動が社会・環境に与える影響という二つの側面から重要性を検討すべきとする考え方
ネイチャーポジティブ	生物多様性の損失を食い止め、反転させ、自然を回復軌道に乗せること
ネットゼロ	温室効果ガスの排出量から吸収量・除去量を差し引いた合計をゼロにすること
マイクロインシュアランス	開発途上国の低所得者層向けに設計された、低価格・低コストで提供される保険
レジリエンス	困難をしなやかに乗り越え回復する力
移行計画	低炭素経済への移行をサポートする一連の目標や行動を示す、GHG排出量の削減などの行動を含む組織の全体的な事業戦略の一側面
価値創造プロセス	組織の事業活動とアウトプットによって資本の増加、減少、変換をもたらすプロセス
金融支援	お客さまの金融商品・サービスの利用に関する意思決定に資する、金融商品・サービスに関する支援
世界人権宣言	1948年12月10日の第3回国際連合総会で採択された、すべての人民とすべての国が達成すべき基本的人権についての宣言。「あらゆる人が誰にも侵されることのない人間としての権利を生まれながらに持っている」と表明したもの

グループ会社略称

グループ会社略称※

国内保険事業

DL	第一生命保険
DFL	第一フロンティア生命保険
DNL	第一ネオ生命保険
DIPT	第一アイペット損害保険

海外保険事業

PLC	プロテクティブ Protective Life Corporation
TAL	TAL TAL Daiichi Life Australia Pty Ltd
PNZ	パートナーズ・ライフ Partners Group Holdings Limited
DLVN	第一ライフ・ベトナム Daiichi Life Insurance Company of Vietnam, Limited
DLKH	第一ライフ・カンボジア Daiichi Life Insurance (Cambodia) PLC.
DLMM	第一ライフ・ミャンマー Daiichi Life Insurance Myanmar Ltd.
SUD	スター・ユニオン・第一ライフ Star Union Dai-ichi Life Insurance Company Limited

非保険事業（アセットマネジメント事業・新規事業）

AMO	アセットマネジメントOne
BO	ベネフィット・ワン

※ サステナビリティレポートに取組みを掲載しているグループ会社のうち、略称が存在する会社について、その略称を記載しております

株式会社第一ライフグループ

〒100-8411　東京都千代田区有楽町1-13-1
サステナビリティユニット
03-3216-1222（代表）

本資料の作成にあたり、株式会社第一ライフグループ（以下「当社」という。）は当社が入手可能なあらゆる情報の正確性や完全性に依拠し、それを前提としていますが、その正確性または完全性について、当社は何ら表明または保証するものではありません。本資料に記載された情報は、事前に通知することなく変更されることがあります。本資料およびその記載内容について、当社の書面による事前の同意なしに、第三者が公開または利用することはできません。

本資料には、将来に関する記述が含まれます。将来に関する記述は、現在入手可能な情報をもとにした当社の経営陣の判断に基づいています。そのため、将来に関する記述は、さまざまなリスクや不確定要素に左右され、実際の結果が将来に関する記述に明示または黙示された見通しとは大幅に異なる場合があります。したがって、将来に関する記述に依拠することのないようご注意ください。新たな情報、将来の出来事やその他の発見に照らして、将来に関する記述を変更または訂正する一切の義務を当社は負いません。